

◆産地パワーアップと連動



スマート農業を「実装段階」に移すと強調した吉川農水相。産地パワーアップ事業の有効活用も説いた

林 人手不足の解消ではスマート農業も一つの手だ。十勝は大規模化し、若い後継者はＩＣＴ（情報通信技術）に親しんでいる。

吉川 現在、スマート農業は実証段階にある。今年は「実装段階」に移す元年にしたい。スマート農業は大規模農業のためだけにあるのではない。これから農業人口は減少していく。トマトやイチゴをロボットで収

穫するような取り組みも始まった。スマート農業は日本の農業を変える画期的な事業になる。

同時に日本の技術力を世界にアピールすることにもなる。実証から実装に移す、その先駆者として十勝に取り組んでほしい。

将来的には十勝が生んだ産地パワーアップ事業に、スマート農業を組み込むことも可能ではないか。無人トラクターを農家１軒で持つことは難しいかもしれないが、ＪＡがトラクターを保有し、農家に貸し出す形態も良いと思う。その際、事業を活用できるようにするのだ。スマート農業が実装段階に入り、いよいよ生産者が無人トラクターを使い始めるというとき、産地パワーアップ事業を生かし切れるのではないか。こういったことを実現できれば、理想的だと思っている。

林 最後に十勝の生産者や農業関係者にメッセージを。

吉川 十勝の農業は畑作、酪農、畜産を合わせて本当に力強い。生産者の皆さんもいろいろな苦労はあるが、十勝の農業者は応援すればするほど元気を出す力を持っている。

３年前の台風災害からも復興を成し遂げて、見事に立ち上がった。その力強さは先駆的なモデルといってよい。農業産出額道内１位の十勝の農業者には、ぜひ頑張ってもらいたい。

計画停滞27施設ーバイオガスプラント

十勝町村会のまとめによると、管内で稼働しているバイオガスプラントは33施設あり、最大の発電量は年間4682万キロワット時。一般家庭約１万1000世帯分に相当する。周辺環境対策として普及、酪農家の規模拡大に伴い十勝では急速に広がった。一方、ＪＡネットワーク十勝の調べによると、送電容量などの関係で計画が停滞しているプラント数は27施設に及んでいる。

マルキン

畜産業者を対象にした公共事業の総称。経営が悪化し、販売価格が生産費を下回った場合、差額の９割を国などが補填（はてん）する。肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）と養豚経営安定対策事業（豚マルキン）がある。

産地パワーアップ事業

高性能機械・施設の導入や集出荷施設の再編など高収益の作物・栽培体系への転換を図るための取り組みを総合的に支援する事業。事業費（消費税除く）の半額を補助。水田、畑作、野菜、果樹などの取り組みをカバーする。



よしかわ・たかもり

1950年生まれ。73年日大経済学部卒、北大大学院修了。道議を経て96年衆院選（道２区＝札幌市東区、北区）で初当選。6期目。2018年から現職。68歳。